

現代中国初期における留学生帰国政策の考察

白土, 悟
九州大学留学生センター : 准教授

<https://doi.org/10.15017/4777927>

出版情報 : 九州大学留学生センター紀要. 16, pp.39-62, 2008-03. 九州大学留学生センター
バージョン :
権利関係 :

現代中国初期における留学生帰国政策の考察

白 土 悟*

はじめに - 国共内戦と人材争奪戦

1945年8月15日、太平洋戦争終結と同時に、盧溝橋事件（1937年7月7日勃発）以来、8年間続いてきた日中戦争（抗日戦争）が終結した。その後の新政権構想をめぐる中国国民党と中国共産党は対立していた。

その2日前、1945年8月13日、毛沢東は延安の幹部会議で「抗日戦争勝利後の時局とわれわれの方針」と題する演説を行っている。その中で、「全国的な規模の内戦がまだ勃発しないうち、人民の間でも、わが党の多くの同志の間でも、まだこの問題について、皆が皆はっきりした理解を持つわけではない。大規模な内戦はまだ始まっておらず、内戦がまだ普遍的な、公然とした、頻繁なものになっていないので、『まさか!』と考えているものが多いし、また、内戦になることを恐れているものも多い。…さきには10年間戦争をし、抗戦でまた8年間戦争をした。これ以上戦争をするのは堪らないからである。…内戦を起こそうとする蒋介石の陰謀に対して、わが党が取っている方針は明確であり、一貫している。それは断固として内戦に反対し、内戦に賛成せず、内戦を食い止めることである。…しかし、内戦の危険性が非常に大きいことは、はっきりと見抜かなければならない。」と述べて、中国国民党軍との内戦の可能性に備えるよう訴えた。¹

このような緊迫した情勢の中で、1945年8月28日から43日間、中国国民党代表団（国民政府主席の蒋介石等）と中国共産党代表団（党中央委員会主席の毛沢東、周恩来、王若飛等）は重慶で会談し、10月10日に漸く「国共双方代表会議紀要」（双十協定）に調印した。しかし、双方が完全に合意できたわけではなかった。特に、国民党側は解放区政権や共産党軍の合法的地位を認めようとはしなかった。翌日、毛沢東は延安に戻ったが、周恩来と王若飛は重慶に残って話し合いを続けることになった。

この重慶会談では政治協商会議を近々開くことが決まった。因みに、「政治協商」（直訳は政治協議）とは、「政治協商対話制度」から来た言葉で、政府と国民の間の政治に関する対話を保障する制度を指す。すなわち、政府が様々な社会的利益を調整するに当たり、政治情報を国民に広く開示し、国民の意見が政府に十分に伝わることを保障するという民主政治の原則を守るための制度である。具体的には、例えば政府が専門家あるいは国民の代表を招集して協議する制度、国民投票制度、マスメディアを利用して会議状況を広報する記者会見制度、意見箱制度など種々ある。

さて、この「政治協商」の原則に則って、翌1946年1月10日から31日まで中国国民党、中国共産党、民主同盟、青年党、社会各界人士の5つの方面の代表者を招集して、第1回政治協商

*九州大学留学生センター准教授

会議（通常、旧政治協商会議と称される）が重慶で開かれた。この会議において、内戦を回避し平和裏に新中国を建国するという方針が決議された。同年5月国民政府は首都を重慶から南京に戻した。だが、両党の東北地方での武力衝突は止まず、各地で学生や市民や社会団体による内戦反対運動が起こるが、その願いも空しく、やがて全面的な国共内戦に発展していく。内戦は約3年間続いた。²

この内戦の間、1946年11月、国民政府は国民大会を開き、中華民国憲法を公布する。これに関して、中国共産党は12月に中国国民党の主導する国民大会も憲法採択も無効であるという声明を出す。だが、1948年3月その憲法によって国民大会が開かれ、中華民国総統に蒋介石を選出した。こうして立憲政治が実施されることになったが、内戦のため総統の権限が大幅に拡大されたので、事実上、軍事政権と化していった。³

他方、中国共産党軍（のち解放戦争期に八路軍・新四軍を合わせて人民解放軍を編成）は中国国民党軍に攻勢をかけ各地で勝利を収めた。三大戦役と言われる遼瀋戦役（1948年9～11月遼寧西部・瀋陽・長春地区での戦闘）、淮海戦役（1948年11月～49年1月、東は海州、西は商丘、北は臨城、南は淮河までの広大な地域での戦闘）、平津戦役（1948年12月～49年1月、北平・天津・張家口地区での戦闘）において、国民党軍は敗れて、ほぼ瓦解した。かくして、1947年9月満州に華北人民政府を樹立、49年1月15日に天津、2月1日に北平に入城、揚子江以北を統治下においた。更に、4月21日、揚子江を渡って進軍、4月23日に首都南京を陥落させ、基本的に内戦に勝利する。

この後、中国共産党は1949年9月21日から31日まで、北平において中国人民政治協商会議

（新政治協商会議と称される）の第一期全体会議を開いた。この会議は中国共産党、各民主党派、各人民団体、各界の民主的人々（各界民主人士）、国内少数民族、海外華僑などの代表的人物で構成された。この会議において、「共同綱領」（1954年憲法制定まで臨時憲法の役割を果たした）など重要な法律を制定、北平を首都として「北京」の旧称に戻し、国旗を「五星紅旗」とすることなどを決定した。そして、政治指導者として、中央人民政府主席1人（毛沢東）、同副主席6人（朱徳、劉少奇、宋慶齡、李濟深、張瀾、高崗）を選出した。

翌10月1日午後2時、主席・副主席と若干の委員からなる中央人民政府委員会が開かれ、中央人民政府秘書長（林伯渠）を選出、また政務院総理・兼外交部長（周恩来）、人民革命軍事委員会主席（毛沢東）、人民解放軍総司令（朱徳）、最高人民法院院長（沈鈞儒）、最高人民檢察署檢察長（羅榮桓）など行政・司法機関のトップを任命した。かくして、同日午後3時、天安門に北京の各工場の労働者、農民、学校の教員と学生、各機関幹部など30万人が集合して、「開国大展」が開かれ、中華人民共和国の成立宣言がなされた。⁴

一方、国民党軍は南京陥落後、さらに南方戦線でも敗退を続け、広州、重慶を経て台湾に逃れた。1949年12月27日、蒋介石は台北への遷都を宣布した。翌1950年3月上旬、海南島に残る約10万の国民党軍は人民解放軍と激戦の末、5月1日に敗北、敗残兵は台湾に逃れた。その後も小規模な戦闘が各地で行われるが、ここに大陸の国民党軍は完全に消滅したのである。

ところで、ここに興味深い文献がある。岳慶平主編『中南海三代領導集体と共和国科教実録』（上・中・下巻、中国経済出版社、1998年10月）である。この著作は新中国50周年を迎える1999

年10月を前に、経済、外交、軍事、政治法律、文化および科学教育の6分野について50年の展開過程を跡付けようとしたシリーズ本の一冊である。中国共産党中央委員会（中央中共）の直属機関である中央党史研究室や中央党校の専門家による検閲を通過したものである。但し、その記述は歴史読物風である。この上巻の「黎明前の国共の科教人材の争奪」の章は次のように述べている。

「浙江省溪口、蒋介石の実家。1949年1月（中華民国総統を）引退後、ずっと実家で隠遁生活を送っていた。敗戦が定まると、彼は大陸で呆然としているつもりはなかった。中央銀行総裁の俞鴻鈞に命じて、金庫の390万オンスの黄金、7000万米ドルの外貨と7000万米ドルの白銀を全部台湾に運ばせた。この件は誰にも知られず、彼は得意になっていたが、黄金よりも更に貴重な科学人材を運び去ろうとした時、彼は怒りで気が狂わんばかりになった。

中国科学界の精鋭が北極閣にて院士大会を開催したのはわずか7ヶ月前であった。蒋介石は国家元首として大会に出席し、院士たちに親しく『院士証書』を手渡した。彼は科学界の優れた人々を尊重して主席台に座らず、台下に座った。これは人材を尊重したということである。彼はこれら著名な科学者たちが彼とともに台湾に行くことを望んだが、その復国大業をともに図らんとした時、呼応する人はいなかったのである。…（中略）…統計によれば、1948年の北極閣の院士大会前に選出された81名の院士のうち、新中国に留まったのは50人余であった。」⁵

すなわち、中国国民党と中国共産党の間では戦闘の裏で国内の科教人材（科学研究と教育に携わる人材）の争奪戦が行われていた。中国国民党は国内の科教人材を鄭重に遇していたけれども、その多くは台湾に移らず、大陸に留まっ

たのである。

また、重要なことであるが、中央気象局、中央地質調査所、鉱産物測量所（磁産勘測処）、水力発電工程総処、中国地理研究所、レーダー研究所（雷達研究所）、地学工作者聯誼会など主要な科学研究機関・連絡会の科学者・技術者の多くが、国民政府の交通部・教育部・国防部など管轄官庁の圧力に抗して大陸に留まり、かつその施設、図書、資料等も保存された。各機関の中国共産党組織による地下活動が奏効したという。⁶

では、もうひとつの高度な人材集団、即ち在外留学生に対して、新中国政府はどのような体制を作り、どのような活動を行ったのか。また、在外留学生は政局が激変したこの数年間に、どのような選択をしたのだろうか。彼らは帰国すべきは大陸か台湾か、あるいはどちらにも帰国せず、しばらく様子を見るべきなのか。重大な選択を迫られていたのである。以下、新中国成立初期の在外留学生の帰国過程を考察することにした。

第1節 初期の留学帰国者受け入れ事業

1. 在外留学生数の確認作業

1951年1月30日、教育部高等教育司留学生管理処の報告『留学生概況』によれば、海外留学の隆盛（出国留学潮）は1945年前後から1949年夏までの内戦時期に生じた。この約5年間に、多くの高級知識人（すでに専門的知識と技術を有する研究者など）が海外に留学・実習・考察・参観などの名目で出国した。ほとんどが国民政府の統治する地区からであった。その専門分野は理工系、農学系、医学系など自然科学が70%を占めた。その胸中については、「多くの人々は科学技術報国、教育救国の信念を抱いて海外に行き、刻苦して勉強した」と評されている。⁷

新中国成立後の1950年夏には、表1のように、米国、イギリス、フランス、日本などの高等教育機関に5541人の在外留学者が在籍していた。米国3500人、日本1200人、イギリス443人、フランス197人、ドイツ50人が上位を占める。この上位5カ国で全体の97%に達する。これら在外留学者の帰国事業が課題とされたのである。⁸

但し、日本に滞留していたという在外留学者1200人に関しては、第4節に述べるように大陸籍約600人余、台湾籍約1000人余で、合計約1700人であったという報告もある。

2. 留学生回国事務委員会の設置

新中国政府は、留学生派遣事業（出国留学工作）とは別に、留学帰国者の受け入れ事業（留学生回国工作）を展開した。上述の教育部『留学生概況』によれば、まず1949年8月、前華北高等教育委員会が留学帰国者の受け入れ（接待）を開始した。中華全国自然科学工作者代表会議準備会が彼らの就職斡旋を委託された。10月1日、新中国政府成立後、教育部がこの事業を引き継いだ。まもなくして、12月6日、政務院（のち国務院）の文化教育委員会の管轄下に「留学生回国事務委員会」（辦理留学生回国事務委員会）が設置され、帰国事業はここで統括されることになった。

留学生回国事務委員会は早速、12月13日に第一回会議を開き、委員会の主任委員（馬叙倫）、副主任委員（張宗麟、邵筌麟）等を選出すると

ともに、簡単な運営規則を採択し、文化教育委員会に報告した。この運営規則は留学生回国事務委員会の活動を知るうえで重要な文献である。次の通りである。⁹

留学生回国事務委員会の簡則

一、本会は中央人民政府政務院文化教育委員会に帰属する。

二、任務：新民主主義の文教政策に基づいて、留学生帰国事業に関して統一的に指導する。具体的任務は次の通りである。

- (一) まだ国外にいる留学生を調査し、早期に帰国するよう働きかける。
- (二) 留学生に対し帰国前後に宣伝し、理解させ、教育する。
- (三) 留学生の帰国後に接待(招待)をする。
- (四) 留学生の帰国工作を統括し解決する。

三、組織

- (一) 本会はしばらくの間、文化教育委員会および教育部より各2人、中央財政經濟委員会、政治法律委員会、文化部、科学院、衛生部、新聞總署、外交部、情報總署、財政部、華北大学、中華全国学生連合会（全国学連と略す）、新民主主義青年団中央委員会（団中央と略す）、中華全国第一次自然科学工作者代表会議準備会より各1人が出て構成する。
- (二) 本会は主任委員1人、副主任委員2人、秘書1人を、各機関の出席委員の互選によ

表1 1950年における国別中国人在外留学者数（人）

国	米国	日本	イギリス	フランス	ドイツ	フィリピン	カナダ	デンマーク	スイス
人数	3500	1200	443	197	50	35	20	20	16
国	ベルギー	オーストリア	インド	イタリア	スウェーデン	オーストラリア	オランダ	南アフリカ	合計
人数	15	14	10	7	5	5	3	1	5541

り選出する。

四、開会

本会の会期はしばらく固定せず、必要なときに主任委員が招集するか、あるいは3分の1以上の委員が主任委員に請うて招集する。

五、役割分担

本会は工作の必要に応じて以下の組を設置する。

(一) 調査組：教育部、外交部、情報総署、財政部、新聞総署、全国学連、団中央からの委員で構成し、在外留学生に対する調査宣伝などの工作を統括する。

(二) 接待組(招待組)：中央財政経済委員会の人事局、文化教育委員会、政治法律委員会の人事局、教育部、華北大学からの委員で構成し、帰国留学生の接待、理解、教育を統括する。

(三) 就職斡旋組(工作分配組)：中央財政経済委員会の人事局、政治法律委員会の人事局、衛生部、文化部、科学院、教育部からの委員で構成し、留学生事業の問題解決を統括する。

以上の各組の会議は教育部の関係部署が招集する。

六、本会の一般事務は教育部管轄の部署が責任を持って行う。

七、本簡則は文化教育委員会の批准を経て、次いで政務院に報告し正式に記録され、施行する。

以上、この簡則から、留学生回国事務委員会は教育部主導で運営されてはいるが、他の中央官庁をはじめ様々な全国的団体による横断的組織であることが分かる。まさに国家事業として留学帰国者の受け入れが行われたのである。中国にとって高度な人材は貴重な存在であると認識

されていた。

3. 留学生回国事務委員会の第2回会議報告

翌1950年3月22日、留学生回国事務委員会は教育部会議室において第2回会議を開催した。その会議録によれば、この委員会の英語名を Commission on Returned Students Affairs, State Administration Council と決定した。また、業務に関して以下の8つの事項が話し合われた。¹⁰

(1) この委員会の取り扱う「回国留学生」の範囲と対処方法の7つの原則が決められた。

国内外で大学専科以上の学校を卒業し、研修目的で出国した者。委員会の事業は彼らを主要な対象とする。

華僑の帰国者で、大卒で専門的技能者は暫時、委員会で対処する。

華僑の中卒程度以下の者は華僑事務委員会にて対処する。

国内で高校を卒業し、国外の大学卒業者は、委員会と教育部が協力して対処する。

大学卒業して国外で就業していた知識人は委員会で対処する。

放浪していた学生(流亡学生)の帰国者は、全国学連が対処する。

香港からの失業知識人と国内の失業知識人は全国編成の委員会が発足して後、統一的に解決する。

(2) 中心的都市に留学帰国者の受け入れステーションを設置する件では、委員会は上海、広州などの人民政府と連携して、留学帰国者を接待し、北京に行くよう紹介する。

(3) 留学帰国者に華北以外での仕事を如何に紹介するかという問題に関しては、華北以外の地区では東北地方が最も幹部の需要が高いので、留学帰国者に東北地方で仕事をするよう

説得すること。中央財經委員会人事局は東北財經委員会と連携して、東北財經生産部門に就職する問題を迅速に解決するよう努めることとする。

- (4) 留学帰国者の就職斡旋後、その待遇を統一する問題に関しては、標準賃金を暫定的に決め、既に就業している留学帰国者の賃金と思想状況を調査して財經委員会人事局に報告することとする。
- (5) 米国・イギリス政府が中国人留学生が帰国の際に経由する香港への入境ビザを発給しないという方法で、多くの中国人留学生の帰国を阻止している問題に関しては、対策として委員会は、第一に在外留学生に対して委員会の名義で帰国歓迎の手紙や電報を出すこと、第二にビザ問題の具体的な解決法は教育部と外交部に検討を依頼することとする。
- (6) 国外調査において各関係機関の間で留学状況に関する資料を交換する制度を如何に作るかを検討する。
- (7) 在外留学生に向けた宣伝活動に関しては、中国の国連代表団を通して行い、国際新聞局発刊の『人民中国』に宣伝文を掲載することを検討する。
- (8) 留学生の帰国旅費は一律に貸与し、帰国後に返金方法を具体的に決めること。また、委員会の予算に限りがあるため、旅費は求人部門が負担することとする。

ところで、この会議で留学生回国事務委員会が取り扱う「回国留学生」とは、主として大学専科以上の学歴を有する者（華僑を含む）であることが決められた。つまり、大学専科以上の学歴を有しない者はこの委員会では取り扱わない方針を採った。この点から見て、この帰国事業が高度人材確保を意図していたことは明らか

である。そして、帰国事業には、在外留学者調査、帰国宣伝、香港ビザ発給、接待所設置、職業分配、標準賃金設定、帰国旅費貸与等の解決しなければならない諸問題が山積していた。

4. 留学生回国事務委員会の具体的活動（1949年12月～1950年6月末）

留学生回国事務委員会は1950年6月末までの7ヶ月間の活動報告を提出している。これによると、留学帰国者と在外留学者の両側面に対して事業が展開された。報告は次の通りであった。¹¹

(1) 留学帰国者に対する事業

1950年3月頃から多くの留学生が帰国し始めた。6月末までに帰国登録者（登記）は246人に達した。1949年8月からの留学帰国者163人を加算すると、合計409人となった。米国からが最も多く310人、次いでイギリス50人、フランス17人、日本14人、スイス6人という順位であった。

留学帰国者は香港経由で広州に入り、そこから上海あるいは南方各地に往く者が多く、留学生回国事務委員会は上海や広州などの人民政府と連携を進めて、迎え入れる活動を行った。東北人民政府と相談の上、瀋陽に宿泊所（招待所）を設置した。しかし、イギリス政府は香港ビザの発給を「中国入境許可証」所持者に限定するとして事実上拒絶したため、約500～600人が帰国できないでいた。

留学帰国者には宿泊所（招待所）にいる期間に新中国の情勢を学習させた。主要なテキストは毛沢東「人民民主專政を論ず」、「共同綱領」および知識人政策に関する文献であった。

(2) 在外留学者に対する事業¹²

在外留学者に対する事業は以下の4つであった。

調査工作：在外留学者は約5000人（華僑学生を含まず）、そのうち自然科学専攻は70%、社会科学専攻は30%を占めていることが判明した。国内外の関係機関や留学帰国者の持っていた名簿等を手掛かりにして調べた結果である。

宣伝工作：国营通信の新華社や国際新聞などを通じて、国内外の新聞雑誌に帰国関連の政策を広報するとともに、文化部対外文化事務連絡局などを通じて45種類にのぼる600冊余の書籍や雑誌『人民中国』などを在外留学者団体に送付した。また、在外留学者からの問い合わせに回答した。

ビザおよび入境証問題の支援

1950年3月以降、イギリス政府は中国人の中で「中国入境許可証」所持者にしか香港ビザを発給せず、米国船舶会社は「中国入境許可証」を所持していなければ香港までの乗船チケットを売らないというので、「中国入境許可証」を発行してくれるよう求める手紙が留学生回国事務委員会に殺到した。委員会は外交部と相談して、中国人留学者の帰国を歓迎する旨を書いた英文証書を2ヶ月間で193通発行した。そうこうするうちに、米国船舶会社がまず「中国入境許可証」は不要であるとし、イギリスの植民部大臣は6月3日に香港ビザ申請に「中国入境許可証」を必要とするという条項を抹消した。

旅費問題

約50人の在外留学者から帰国旅費を援助してくれるよう申請があり、文化教育委員会は4万ドルを準備した。

5. 留学生回国事務委員会の具体的活動（1950年7月～1950年12月末）

1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発。これより帰国事業は大きな影響を受けることになった。遑れば、1945年終戦後、日本に進駐した米軍と、満州に駐留するソ連軍によって、日本軍の武装解除後の朝鮮半島の管轄区域をソウル北西の北緯38度線を境に二分することが決められた。だが、1948年8月15日に大韓民国が成立、同年9月9日には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立、それぞれの政府が朝鮮半島全体の唯一合法政府であることを宣言し、祖国統一を目標に掲げた。かくして、北緯38度線は「国境」と化し、韓国軍と北朝鮮軍の局地的衝突が頻繁に起こるようになった。そして、ついに1950年6月25日に北朝鮮軍は38度線を越えて南下したのである。こうして始まった朝鮮戦争は1953年7月21日に板門店で休戦協定が調印されるまで約3年間続いた。¹³

朝鮮戦争において、中国は北朝鮮に援軍を送る。中国軍はほぼ前面に立つことになり、韓国軍を支える連合軍（主力は米軍）と対戦することになった。遑れば、1950年2月、周知のように、マッカーシーを中心とする反共運動が起こり、更に6月には朝鮮戦争の勃発によって在米中国人留学生は拘留されたり、帰国を要望した留学生の多くが逮捕・監禁されるなどの事態が生じていた。10月には、米国移民局(Immigration and Naturalization Service)が「中国人学生の出国禁止令」を發布した。

このように朝鮮戦争勃発によって1950年7月から12月までの留学生回国事務委員会の活動は非常な困難に直面した。その具体的活動状況は次のようであった。¹⁴

第一に、留学帰国者に対するサービス事業では、8月以降、広州には広東省文教庁の主導で

帰国者受け入れ事業（招待工作）が進められ、「広州市招待回国留学生委員会」が成立した。上海では華東教育部の主導で9月に「回国留学生招待組」が成立した。武漢では「中南交際処」の主導で中継的な事務業務が行われ、北京では国家教育部の主導で事業が進められた。このように新規の留学帰国者を迎える体制が全国各地に整備されていった。

第二に、在外留学者に対する事業では、宣伝工作として朝鮮戦争で在米留学者との連絡が困難になり、新規帰国者を動員して手紙で中国情勢を伝えてもらったただけであった。また状況把握ができないので、折角準備された帰国費用援助はほとんどできなかった。

米国貨物船は戦禍を避けて中国開港地への運行を停止していたので、留学帰国者は香港経由で中国に入国するしか方法がなかったが、香港ビザ取得が難航していた。11月以降、イギリス領事館は、福建、広東、広西の3つの省の居住者に限り、香港ビザをすぐに発給するという新しい規定を作った。たとえ香港ビザを取得しても香港での自由行動は許されず、香港警察によって汽車で九竜駅から羅湖駅まで護送され、そこから国境を越えて深圳に入り、広州に向かったのである。

報告によれば、帰国事業は手詰まり状態であったが、この6ヶ月間に帰国して北京で登記した留学帰国者は283人にのぼった。北京で登記していない留学帰国者もいて、その実数は正確ではないが、約500人という。

以上、留学生回国事務委員会の1950年の1年間の活動報告を前・後半に分けて見てきたが、留学帰国者の帰国旅費支援、招待所における宿泊支援、各地への就職斡旋、在外留学者の不当な取り扱われ方に対する抗議活動など、大小様々な課題が解決されていった様子が理解できた。

次に、米国および日本からの帰国状況を具体的な資料から明らかにしよう。

第2節 米国からの帰国運動

1. 在米留学者の帰国運動の開始

国共内戦で中国共産党がほぼ勝利を収めた頃、1949年6月18・19日、米国では留美中国科技工作者協会（中国語では「留美科協」と略す）がピッツバーグで成立大会を開いた。当時、「留美科協」はピッツバーグ、シカゴ、ニューヨーク、ワシントンDCなど13の地方部会に344人の会員を擁していた。その中には華羅庚、趙忠堯、郭永懷、陳省身などの著名人もいた。当日、全米から58人の代表が集まり、張文裕を主席に選出し、会則を定めた。¹⁵

これは中国共産党の指示で行われた在米活動の成果であった。中共中央南方局の指導の下に5名の者（蘇華、徐鳴、頼垂辦、蘭毓鐘、薛保鼎）が、国費留学試験に合格し、米国留学して在米留学者の中の科学技術者に対する工作をずっと展開してきたのである。彼らは別名「土曜座談会」（星期五座談会）と称して、大都市で「建社」「明社」「芝社」など小団体を組織し、それを基礎に米国の中部、東部、西部地区に中規模の科学技術団体を設立した。それらを基盤として全米規模の「留美科協」の設立に漕ぎ着けたのである。

1950年5月には地方部会は32ヶ所に増え、会員は718人に達した。ほぼ全米の主要都市と州を網羅するようになった。また機関誌『留美科協通讯』を発刊し、水利や金属やオイルなどに関する26学会を組織し、資料収集や書籍翻訳を行っている。地方部会では學術研究や帰国問題について座談会を開催した際に、新しい中国情勢について情報交換をしていた。同年6月、全国レベルの年次大会を開催、各分野の専門家の

帰国問題に関して積極的な話し合いが進められた。在米留学者の帰国運動はこの時を境に活発になっていった。

だが、同じ6月、中国が朝鮮戦争に援軍を送るや、米国政府は在米中国人留学者の活動を監視するようになった。「留美科協」で中心的な役割を果たしていた顔鳴臬、黄葆同、李恒徳などの人々はニューヨークのアイリス島の監獄に160日間拘留され、保釈後も移民局によって活動地域を限定された。こうして1950年9月19日、「留美科協」は活動を停止せざるを得なくなり、解散に追い込まれた。1951年以後、米国政府は中国人留学者のパスポートを取り上げ、不法滞在にさせておいて、米国から出国できないようにしたという。

2. 華羅庚の公開状

1950年2月、数学者の華羅庚（1910～1985）は米国からの帰途、滞米中の留学者たちに対して公開状を発表した。それは3月4日『大公報』に掲載された。彼が苦悩のうちに帰国を決心した理由が書かれている。華羅庚は当時40歳であった。

華羅庚は1924年中学校を卒業後、独学で数学を研究。1930年に上海の雑誌『科学』に投稿した論文が認められて、清華大学数学系（学部）の助手に採用された。1936～1938年ケンブリッジ大学に留学、帰国後に西南連合大学数学系の教授となった。また中央研究院にて院士の称号を受け、トップレベルの研究者と認められた。しかし、国共内戦の時期、1946年に渡米し、プリンストン大学の数学研究所の研究者となった。その後、プリンストン大学、イリノイ大学の教授を歴任する。かくして米国で豊かで安定した学究生活を手に入っていた。しかし、敢えてそれを捨てて新中国に帰国することにしたのであ

る。

さて、華羅庚の公開状には次のように述べられている。ここに当時の知識人の信条を知ることができる。¹⁶

《この手紙に述べる事は私が1年間苦しみ考えてきた結果です。帰国を決心するに至った理由を述べたいと思います。一部は自分で冷静に思索した結果ですし、一部は友人たちと議論したり手紙をやり取りしたりして得た結論です。友人たちよ、もしあなた方が同じ苦悶を持っているならば、この手紙は解決の参考になるでしょう。もしあなた方がこのような感覚を持たないとしても、これを読んでほしいと思います。このような苦悶が生じたこと、それが偶然ではないことがお分かりになるでしょう。

私はまず大所から説き起こそうと思います。すなわち、現在の世界は明らかに2つの陣営に分かれています。一つは大衆の福利を考えるものであり、もう一つは専ら少数の統治階級の利益を考えるものです。前者は正義に立ち、真理を根拠とするものですが、後者は矛盾に満ちているものです。一方は被圧迫民族を友とし、他方は不幸な者の身上に「文明」を建設しようとしています。そこで世界の人々は皆、どちらかを選び取らなければなりません。人類の幸福のために、真理の光明のほうを選び、多数の人々の利益のほうを選ばなければならないのです。》

《私たちはどうして出国できたのでしょうか。…私たちのここでの享受は、私たちが自分の本領を發揮したからですし、ここでの地位は自分の努力によるものです。だが、私にはそればかりとは限らないと思えます。なぜでしょうか。誰が私たちに特殊な学習の機会を与え

て、大学を卒業させてくれたのでしょうか。誰が私たちに必要な外貨を与えたのでしょうか、そして出国して学習することができたのでしょうか。手足を労して働く私たちの同胞ではないのでしょうか。千辛万苦する私たちの父母ではないのでしょうか。同胞たちの血と汗を受けて育ち、人材となって後に彼らのために服務しないとしたら、それは公平でしょうか。理にかなっているのでしょうか。友人たちよ、私たちは自分だけうまく行ったら他を省みないというわけにはいきません。私たちは見極めなければなりません。すなわち、私たちは既に優越した権利を得ていますので、すぐに尽くすべき義務を尽くさなければならないのです。とりわけ聡明で有能な友人たちよ、私たちは中華人民共和国の空前にして巨大な人民の任務を負わなければなりません。…まとめれば、真理を選び取るために私たちは帰らなければなりません。国家民族のために私たちは帰らなければなりません。人民に服務するために私たちは帰らなければなりません。個人の活路を切り開くためにも、すぐに帰り仕事の基礎を作らなければなりません。私たちの偉大な祖国の建設と発展のために奮闘しましょう。》

この公開状が在外留学生にどれほど強い影響を与えたのか。その効果は測ることはできないが、帰国運動の鎗矢的役目を果たしたことは間違いないであろう。のちの文化大革命の時期、留学帰国者たちは造反派にあらぬ嫌疑をかけられた。海外で裕福な暮らしをしていた者がなぜ帰国したのか、誰のさしがねかと詰問せられたという。¹⁷

だが、この華羅庚の公開状を読むと、彼らは誰かのさしがねでないことはもちろん、祖国愛

だけで帰国したのでもないことが分かる。自己の使命の自覚や西洋文明のあり方に対する疑問など自問自答を繰り返しながら、明らかに思想的展開を経て帰国していたのである。

華羅庚は帰国後、すぐに清華大学教授に任じられた。その後、数学研究で実績を上げるとともに、中国科学院副院長、国务院学位委員会委員、第1～6期全国人民代表大会常務委員会委員、第6期全国政治協商会議副主席など要職を歴任した。1985年6月12日、日本の東京において心臓病で突然逝去した。¹⁸

3. 銭学林の帰国

著名な科学者、銭学林は、カリフォルニア州工科大学のジェット推進研究所の主任研究員をしていた。1950年8月に帰国しようとして、税関検査により荷物を押収された。荷物の中身は800キロの書籍とノート類であった。銭学林は8月23日、米国を出国せずして調査を待つよう通知され、9月7日に移民局によって逮捕された。留置所では誰とも会話することが許されず、毎晩10分間隔で室内の電気が点灯されるという厳しい監視を受け、ほとんど休息を与えられなかったという。銭学林の友人らが15000ドルの保釈金を払って9月22日に釈放されたが、その後も彼の行動は監視され続けた。¹⁹

同時期に、次のような事件も起こっていた。科学者の趙忠堯と沈善炯、そして羅時鈞（銭学林の学生）の3人が1950年8月29日、ウィルソン号に乗船して帰国しようとしたとき、検査を受け、所有していた書籍（特に、物理学の書籍）を押収された。9月12日、横浜到着時にも米軍により荷物検査を受けた。3人は米国情報部に拘留され、深夜12時に東京中野の米軍拘置所に、翌朝未明に巣鴨拘置所に移送された。巣鴨には日本戦犯が留置されていたが、そこにあった

「中国犯人室」なる所に2ヶ月間拘留されたのだった。その後、国民党の駐日代表団に引き渡されて軟禁された。11月15日に新中国政府からの抗議があり、彼らはやっと釈放されたのである。²⁰

この他にも多くの事例が報告されているが、この時期、米国は中国人科学技術者の大陸への帰国を阻止しようとしていた。それは何のために行われたのだろうか。米軍がこの件に深く関与しているところから見ると、彼ら留学生が学び研究している高度な科学技術が軍事開発に応用されるのを防止する目的があったと推測される。

これに対して、在米中国人留学生たちはこのような不条理な状況を広く公開して援助を求めようとした。例えば、約30名の留学生たちは國務院総理・周恩来に手紙をしたためたが、それを届ける手段は無かった。中国とは通信が途絶えていたのである。仕方なく代表者数名がワシントン D.C.にある、中国に友好的な中立国家の駐米公館に赴いて、他国に駐在する中国大使に手紙を手渡し、中国大使から周恩来に届けてくれるよう手配を懇請している。

このような帰国妨害の状況に対して、中国国内でも抗議活動が始まった。1950年9月24日、李四光（中華全国自然科学専門学会連合会の主席）は銭学林が米国政府によって不当に拘留されたことを国際連合や世界科学者協会に電報で伝え、米国政府にも抗議文を打電した。また、10月9日、南京の科学者たち169人が連名でトルーマン大統領や国連事務総長に銭学林、趙忠堯その他の人々をすぐに自由にしよう抗議文を打電している。

更に、1951年11月、中華全国自然科学専門学会連合会の招集した学生会議は以下のような決議を行った。²¹

- 一、1. わが人民団体は、拘留されている学生の大学の学長、教授その他の進歩の人々や関係団体（国連、ユネスコ、科学工作者会議、人権自由連盟、進歩党など）に手紙・電報を送り、学生釈放を訴える。
 2. わが英語放送で全世界にこの件を宣伝する。
 3. 同船していて拘留された学生たちや、まだ拘留されていない学生たちの家族に抗議を提出させる。
- 二、今後、留学生帰国3条を定めて、具体的に実践する。
- 三、ヨーロッパの中国公館は帰国者のためにビザ手続きを迅速に行い、旅費の不十分な学生には資金援助をしなければならない。

米国政府は国内外から抗議を受けることになったが、ここ数年間は、中国人留学生の帰国許可を厳しく制限したままであった。1954年8月5日、米国大統領に宛てた公開状を梁暁天ら26人が起草して、多数の機関に郵送している。この公開状はマスコミに大きく取り上げられ、在米中国人留学生の状況が広く報道されることになった。米国世論は彼らに同情的だったのである。その公開状は次のように訴えている。²²

《学業のある段階を修了すれば、私たちのある者は中国に帰国するため、あるいは他国に行くために出国許可を申請します。だが、申請はいつも却下されました。移民局では、技術工学分野の数千人の中国人学生は誰一人出国を許可されないだろうと言われました。しかし、無駄とは思いながらも、残された私たちは出国許可申請を繰り返しました。

署名人のうち幾人かは、知識と英知を求め、愛する妻子を残して祖国を発ちました。

多くのケースでは、悲痛な別離がすでに7年間も続いています。なのに、彼らの帰国は拒否されたままです。結婚していなくても、婚約している者もあり、悲しさは同じです。

苦しく不安なまま、人生の最も良き月日が無理やり指の間からこぼれ落ちるようなことをされています。...(中略)...私たちを帰国させない唯一の理由は、私たちが技術訓練を受けたからです。...私たちが学んだ技術訓練はすべて秘密にされていないものです。アメリカ合衆国が成立した日以来、科学技術知識を伝播するのはアメリカの伝統的精神です。不幸にも中国人学生の帰国を阻止する政策が無辜の人々に辛酸をなめさせ苦悶を与えています。...すべての中国人学生がアメリカを離れることを選択した時にはアメリカを離れることができるようにしてください。どうぞ禁令を解除して下さいようお願いいたします。》

1954年4月26日より米国、イギリス、フランス、ソ連、中国の五大国を中心にジュネーブ会議が開催され、朝鮮およびインドシナの平和的解決に関する問題が話し合われた。中国は周恩来を首席代表とする代表団を送っていた。会議の途中、1954年5月26日、在米留学者の抗議活動を背景に、中国代表団は在米留学生や華僑が拘留されている問題について米国政府と直接話し合う準備があることを新聞発表した。中国代表団顧問の一人であった黄華は次のように述べている。「中国人留学生は何の罪も無い。米国政府は彼らが故郷に帰り家族と団欒する権利を剥奪した。これは国際法の原則に違反するだけでなく、人道主義にも完全に適合しない。」と。²³

他方で、中国には、朝鮮戦争で捕虜となり、あるいは中国で法を犯して拘留されている米国人がおり、彼らの帰国問題に米国の世論は高い

関心を示していた。

翌1955年8月1日、米中両国の大使級会談がジュネーブ国連ビルで行われ、双方の意見交換がなされた。中国側は駐ポーランド大使の王炳南（代表団の秘書長）、米国側は駐チェコスロバキア大使を首席代表とした。会談は9月10日に終わり、両国民の帰国問題について「中華人民共和国・アメリカ合衆国の両国大使協議声明」が発表された。中国国民の帰国援助はインド政府に、米国国民の帰国援助はイギリス政府に委託されることになった。会議の途中、銭学森の帰国問題が提起され話し合いの結果、米国政府は8月4日に銭学森に帰国できる旨を通知したのである。

第3節 日本からの帰国

1. 50年の教育交流の終焉

1945年8月15日、日本降伏と同時に、中国大陸では8年間続いた日中戦争（抗日戦争）が終結した。だが、日中戦争は終結しても、日本と中国の政治関係の回復はまだ先のことであった。思えば、両国の教育交流は、日清戦争の直後、1896年（明治29）清朝が官費留学生13人を戦勝国日本に派遣し、東京高等師範学校校長だった嘉納治五郎が中心となって受け入れたことに始まる。かくして1万人を数えたこともある中国人留学生だったが、抗日戦争中にほとんどが帰国し、日本留学に来る者は激減していた。そして、今、数少ない中国人留学生が敗戦国日本を離れ、約50年の教育交流は一旦幕を閉じようとしていた。²⁴

全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編『建国初期留学生帰国紀事』（中国文史出版社、1999年12月）は恐らく数少ない資料の一つであろう。この著作は1997年9月から原稿を公募して集まった、1946年から1956年

までの回想録57編、加えて上海政協・天津政協・福建省政協の提供する資料6編を収録したものである。米国・欧州・日本に分けて編集しているが、このうち日本からの帰国回想録は5編である。その中の郭平坦・陳富美「建国初期留日学生帰国情況」は、帰国事業の展開を3段階に分けている。すなわち、第一段階は1950～52年に在日留學生が個別に帰国した時期、第二段階は1953年に在日留學生と華僑が団体で帰国した時期、第三段階は1956年に留學生を含む知識人が帰国した時期である。以下、この3段階説に従って、5編の回顧録を基に当時の状況を整理してみたい。²⁵

2. 中国留日同学總會の成立

1941年から44年まで日本留学した中国人学生のうち、大陸籍の学生の多くは汪精衛政権、華北政権、満州国、蒙古政権が派遣した公費生であり、自費留學生は少数だった。他方、台湾籍の学生はすべて自費留學生であった。台湾籍の学生は働きながら、日本の高等学校に入学した後、大学に入学していた。²⁶

1945年終戦当時、中国人学生は日本に1700人余であった。大陸籍の学生が約600人余、残りの1000人余は台湾籍の学生であった。同年9月大陸籍の学生は中国留日同学会、10月台湾籍の学生は旅日台湾学生連盟をそれぞれ設立した。しかし、台湾籍の学生は、45年後半から46年前半にかけて次々に台湾に帰国し、台湾の大学に転入する者が少なくなかった。²⁷

翌1946年9月1日、中国留日同学会と旅日台湾学生連盟及び各地の大学内に組織された同学会が合併して「中国留日同学總會」が東京に成立した。そして、東京、北海道、盛岡、仙台、横浜、京都、大阪、神戸、福岡、長崎の10ヶ所にあった地方同学会を下部組織としたのであ

た。東京での中国留日同学總會の設立大会には約600人が参加し、当時の会員登録者は1103人であった。

中国留日同学總會の主たる活動は留學生たちの貧困救済と相互扶助であった。日本の大蔵省と交渉して1人毎月500円の救済金を支給されるようになり、文部省と交渉して学費延納を認めてもらい、農林省と交渉して食料特別配給を得、旧日本軍の毛布、靴、服など軍用物資を支給されるようになった。これら交渉活動は、奨学金が途絶えた公費生や為替を受け取ることが難しい自費留學生の生活を支えた。他方、毎月『中国留日学生報』を発行して、中国での内戦やそれに続く解放戦争の状況を伝え、また中国人民解放軍の綱紀厳正なことや中国共産党の人民に奉仕する精神や政策などを掲載し、国民党の腐敗を厳しく批判していた。また、学習班を作って世界や中国の情勢を探っていた。

台湾籍の学生は、1947年2月28日、台湾で228事件（228起義）が弾圧されて後、反蒋介石の立場に立つ者が増え、台湾に帰国しない意志を固めていたのであろうか、標準中国語を学習する者もいたという。因みに、1945年8月15日、日本降伏後、重慶にあった国民政府は台湾省行政長官を任命して台湾の戦後処理に当たらせていたが、その強硬なやり方や官吏の腐敗に対する台湾民衆の不満が高まり、ついに民衆と政府軍の間に衝突が発生した。これが228事件である。蒋介石はすぐさま援軍を派遣し、民衆は3月8日大量殺戮によって鎮圧された。その犠牲者は1万8000人～2万8000人と推計され、これ以後、台湾人が国民党や外省人に対して不信感情を持ち続ける原因となった。

さて、1949年10月1日、新中国成立するや、中国留日同学總會は地方同学会の代表委員会を開催して、新中国を擁護することを正式に決定

した。このため国民党の駐日代表団に迫害を受けた。どのような迫害であったのかは不明であるが、迫害にひるむことはなかった。国民党の駐日代表団も同学会を設立させたが、台湾籍の学生の多くは中国留日同学総会を離脱しなかったという。こうして、いよいよ新中国への帰国が開始されることになった。

3. 中国留日同学総会の帰国運動

日本からの帰国の第一段階は1950年から52年にかけて行われた。すでに述べたように、1949年12月6日、新中国政府では政務院文化教育委員会の管轄下に留学生回国事務委員会（辦理留学生回国事務委員会）を設置し、帰国業務を統括させていた。留学生回国事務委員会は政務院人事局、文化教育委員会、中華全国学生連合会など17組織で構成され、それぞれ役割分担をして帰国業務に関わっていた。²⁸

ある時、新中国政府の指導者（誰かは不明）が、東京にいる楊春松（東京華僑総会の副会長）を連絡役として、中国留日同学総会に帰国事業に参加するよう伝えてきた。文科系の学生はすぐに帰国するように、理工系の学生は卒業後に帰国するようという指示であったという。1950年は戦時中に日本留学した学生の卒業年度に当たっていた。卒業後、日本に残って華僑になるという方法もあり、学生たちは迷っていたのである。1950年6月、留学生回国事務委員会の構成団体のひとつである中華全国学生連合会から中国留日同学総会に手紙が届いた。そこには「あなた方が更に努力して学習し学術を磨くことを希望します。すでに専門の学習が終了した学生はすぐに帰国して祖国建設に参加することを希望します。…留学生回国事務委員会と直接連絡し、または私たちを通じて連絡し、関連した問題を検討し解決するよう希望します。…」

というような事が書かれてあった。この呼びかけが、在日留学生の間に自分の知識を祖国に捧げたいという愛国心を引き起こしたという。

中国留日同学総会は、在日留学生に早期帰国を勧める留学帰国者の手紙を次々に公刊していった。また、ある学生は、教育部の帰国留学生招待所秘書長の黄新名の署名・押印のある手紙を直接受け取ったという。そこには「中華人民共和国はあなた及びその他の留学生が帰国し、祖国の社会主義建設事業に参加されることを歓迎します。あなた方の入国はいかなる入境証も不要です。但し、身分証明があれば便利です。」と書かれていた。新中国政府は大量の人材を必要としており、周到な帰国工作が展開されたのである。

こうして中国留日同学総会では、どのように帰国するかが議論されるようになった。当時、日本は米軍占領下にあり、その米軍を主力とする連合軍は1950年6月に始まった朝鮮戦争において中国軍と敵対していたので、在日留学生が日本から中国に帰国するには複雑な手続きが必要であったが、まさにこの6月に在日留学生たちは個別に帰国し始めたのである。

その出国手続きは、在日留学生が個人的に東京華僑総会に赴き、出国申請書に記入、東京華僑総会がそれを国民党駐日代表団僑務処に郵送する。僑務処には在日留学生を抑留する権限はなく、郵送されてきた申請書を連合軍総司令部に送り、そこが審議して許可するか否かを最終決定した。1950年1月にイギリスと中国は協定を締結し、香港を通過して帰国できるようになっていた。学生たちは、香港の旅行社の保障する香港の親類訪問や香港旅行などの理由で出国を申請したという。²⁹

この理由を出すと、連合軍総司令部はほとんど許可した。連合軍総司令部はむしろ日本共産

党の指導者を逮捕しようとして、出国者を厳しく検査していたのである。ある人の追想では、日本から香港に直接行く外国船、また大連・天津・上海を経由して香港に行く外国船では、数時間の荷物検査があり、共産主義関係書籍はすべて没収されたという。香港から中国への入国は簡単で、教育部の帰国要請書、中国留日同学総会や東京華僑総会の紹介状があれば、警備の人民解放軍は許可した。当人が大学卒業証書を所持するなどして身分の証明ができれば、北京の帰国留学生招待所に送られた。

当時、東京華僑総会の副会長だった劉永鑫の回想では、同会は1950年から52年の間に約100人の出国手続きを行ったようであるが、独自に手続きした学生もいたため、全部で約200人が帰国したのではないかという。³⁰

4. 在日留学生及び華僑による集団的帰国

1951年9月、日本はサンフランシスコ講和条約に調印し占領を解かれたが、中国との国交は断絶したままであった。1952年12月1日、中国政府スポークスマンの趙安博は、新華社の記者団に談話を発表した。それは、中国には日本人滞留者が4万人おり、皆、帰国を求めているので、日本政府と北京で協議したいというものであった。これを受けて、日本赤十字社、日中友好協会、平和連絡会の3団体がすぐに北京に向かい、中国紅十字会（中国の赤十字社）と協議を開始した。

この情勢を知り、東京華僑総会はすぐに日本外務省とそれら3団体に、日本人滞留者を迎えるに行く日本船を利用して、在日留学生や華僑が中国に帰国したい旨、申し出た。日本外務省と3団体はこの件を中国側との協議に提出して了承を得た。中国側の代表は、政務院華僑事務委員会の副主任・廖承志であった。すでに東京華

僑総会からこの件を支持してくれるよう要請を受けていたので、彼は日本側に正式に在日留学生と華僑の帰国支援を要請した。1953年2月下旬、日本と中国は合意に達し、共同声明の中で、日本政府が日本人滞留者を迎えるために日本船を中国に派遣し、在日留学生や華僑がその船を利用して帰国することに同意したことを明らかにした。

1953年3月、日本船は上海、天津、秦皇島などに3隻に分かれて数千人の日本人滞留者を迎えに行った。日本政府は、朝鮮戦争はすでに停戦（同年7月休戦協定成立）していたが、連合軍と韓国に船舶の安全を守って欲しい旨を要請した。しかし、それには中国に向かう船には乗客も貨物も乗せないという条件が付けられた。こうして在日留学生や華僑を乗船させられず、中国側と交わした約束を反故にしたのである。

東京華僑総会と中国留日同学総会は日本の友好団体に働きかけ、その結果、日中友好協会、平和連絡会、婦人連合会、日本共産党、日本赤十字社、朝鮮連合会などが日本側の一方的な都合で約束を破ったことを外務省に抗議した。これに中国から帰還したばかりの日本人たちも、帰国の便を図った中国政府に対して道義に反する行為だとして抗議に加わった。

かくして、この件について参議院は特別委員会を開き、東京華僑総会の副会長・陳焜旺を招請して状況説明を求めた。陳焜旺は、この件は在日留学生と華僑の生活問題であって、政治問題ではない、彼らは帰国手続きも済んで貧困と不安の中で帰国を待っていると訴えた。また中国紅十字社も同年5月19日、日本の3団体に対して次回の第4次日本船の中国受け入れを保留することを電報で伝えてきた。

1953年6月5日午後2時から築地の華僑会館で中国人帰国希望者大会を開催、その後、在日

留学生と華僑約300人が帰国を求めてデモ行進を行った。五星紅旗を掲げ、「義勇軍行進曲」「團結就是力量」などを歌い、一橋礼堂から霞ヶ関の外務省まで歩き、代表60人が外務大臣に面会を求めたが拒絶され、大臣室前に座り込んだ。警察隊が彼らを外務省の門外に引き出した。翌日の朝日・毎日新聞は彼らが無抵抗で連れ出され、自発的に解散したと報じている。こうした世論を受けて、6月6日、日本政府は彼らの帰国は人道問題であるとして、日本船4隻のうち1隻を赤十字船として乗船させ、帰国させることを決定した。

東京華僑総会と中国留日同学総会は帰国する学生や華僑の荷物運搬支援を組織し、特別列車を設けて牛鶴港まで送った。1953年6月27日、第1派帰国者551人が興安丸で天津に向かった。このとき東京華僑総会副会長の陳焜旺と中国留日同学総会長の韓慶愈が同行した。天津では中国政府高官など大勢の歓迎を受けたという。

陳焜旺と韓慶愈の両人は東京に戻って、中国の新しい情勢を紹介した。これによって心を動かされ、帰国希望者は増えていった。8月に第2派、10月に第3派が帰国し、合計約3000人に上った。帰国のピークであった。折しも、中国では1953年から1957年までの第一次5カ年計画が策定されたばかりであった。それは主に工業建設に力を注ぐもので、ソ連の援助による156項目のプロジェクトを中心に、694項目の大型・中型プロジェクトを実施する予定になっていた。社会主義国家建設の最初の5年間であり、その意気込みも高まっていたのである。翌1954年・55年にも集団帰国したが、数十人から100人程度だった。

ところで、1953年の約3000人の帰国者の中で、大卒以上の学歴を有する者は165人であったという。専門別には理工系44人、医薬系33人、農

業11人、経済法律34人、文学20人、その他23人であった。翌54年・55年に帰国した留学生は各年10人前後であったともいう。彼らは天津市の人民政府が設置した接待事務所に迎えられ、國務院華僑事務委員会（僑務委員会）などと共同で北京、天津、浙江省、河南省の大学や研究所に配属されたという。これが正しいとすれば、日本からはこの時期、合計185人前後の留学帰国者がいたことになる。

5. 知識人の帰国促進運動

中国留日同学総会では、1954年中華人民共和國憲法草案発布を受けて、その学習を実施し、機関紙『中国留日学生報』（月刊）に学生らの論文等を掲載した。中国政府もこのような在外留学生の活動を支持して、『毛沢東選集』、『中国共産党三十年』、『中国近代史』などの書籍や『人民日報』、『中国青年』、『中国婦女』などの雑誌を定期的に送付した。このような中国政府と在外留学者団体との繋がりや、その後もずっと維持されていく。

この時期、中国からの日本訪問団が相次いだ。1954年10月、日本赤十字社など3団体の招聘で、中国紅十字会の代表団が初めて日本を訪れた。11月3日、団長・李徳全、団顧問・廖承志など7人の代表は東京日比谷音楽堂で全国から集まった華僑3000人の歓迎を受けた。11月11日、訪問団全員が中国留日同学総会を訪れ、留学生たちに会い、学業に励み、卒業後は祖国で働いて欲しいという希望を述べた。³²

1955年11月20日、中国科学院は訪日視察団を組織した。団長は中国科学院院長の郭沫若であった。彼は元日本留学者である。東京華僑総会の歓迎会の席上、「祖国では大規模な建設が進行しています。大量の人材を求めています。祖国はあなたがたに呼びかけています。祖国はあな

たがたを必要としています。あなたがたが努力して学び、身体を鍛錬し、将来祖国のために貢献することを望みます。」と呼びかけた。同年12月、中国京劇団が日本を訪問した。団秘書長の孫平化（のち中日友好協会秘書長）は中国留日同学総会の責任者に知識人が帰国する重要性を話したという。つまり、改めて確認しておかなければならないが、留学生回国事務委員会が支援対象にしていたのは、大学専科以上の学歴を有する留学生および研究者であった。

この1956年前後、後述のように、中国共産党の知識人（知識分子）政策は、知識人について、反革命分子として敵対すべき存在から科学技術の発展に積極的に活用すべき存在へと認識を改め、その認識に基づいて徐々に知識人尊重の方向へ転換し始めていた。

この情勢を反映して、1956年2月、中国留日同学総会は国務院華僑事務委員会主任・廖承志から留学生の帰国を求める自筆の書簡を受け取った。中国留日同学総会はこの時から留学生・華僑学生など知識人を帰国させることを会の任務としたのである。まず、中国留日同学総会は大卒の留学生と華僑学生、日本に定住している知識人を調査して、名簿（所属大学、専門分野、住所、中国にいる親族などが記入されている）を作成し、中国に提供した。また同年4月から月刊『中国留日学生報』に中国の知識人政策の方針転換、知識人の帰国貢献への期待、政府の帰国支援事業の現状などを掲載し、帰国促進のための宣伝を行った。

かくして1956年6月、留学生・華僑学生20人が日本船で帰国、7月・8月にも計60人が帰国、また翌1957年5月、大卒の華僑学生十数人が帰国した。なお、華僑学生とは、海外に定住する華僑の子弟で、その外国の高等教育機関に在籍する学生を指す。中国大陸から派遣された留学

生ではない。日本からの帰国事業もこの年に大方済んでしまったようである。

北京では、1957年春節に、国務院総理・周恩来が北京飯店に約500人の各国からの留学帰国者を招待して歓迎大会を開催した。

第4節 中国国内の知識人政策の状況

この時期の中国国内の知識人政策の方向転換について触れておきたい。知識人政策は留学派遣政策と密接に関連している。なぜなら、新興国の科学技術と教育の発展を担うのは知識人であり、海外留学するのも知識人だからである。だが、当時の中国では多くの知識人が地主階級か資産階級の出身であった。但し、本来、マルクス主義では知識人とは独立した階級ではない。知識人がどの階級に依存するか、どの階級のために奉仕するかを問題とする。しかし、当時の中国の知識人に関しては、その出身階級が問題視され、労働を卑しむ旧社会の階級意識を多分に残していると考えられたのである。そのために、新中国初期の派遣留学生の選抜試験においても学力とともに政治思想性が最も重視されるという状況であった。概して、このような理由で、社会主義社会を構成する労働者、農民、知識人の三種類の人々の中で、知識人は最も不遇な立場に置かれた。知識人に対してどのような政策を取るかは中国共産党の重要な課題であった。

これに対して、国務院総理・周恩来は知識人の待遇改善を考えていた。1951年9月29日、周恩来は北京・天津大学教師学習会において「知識人の改造問題について」（関于知識分子的改造問題）という講演を行った。講演の中で、中国共産党の立場、知識人の思想改造の必要性等々について周恩来自身の経験を交えながら訴えた。約1700人の大学教員等が出席し、講演は5時間

に及んだが、多くの聴衆が率直な経験談に共感し、知識人に対する中国共産党の立場と期待を理解できたという。³³

更に、周恩来は、1952年に第一次5カ年計画(1953年～1957年)の策定作業を開始した時、各分野の専門家がいかに不足しているかを痛感し、知識人の活用は国家建設にとって重大な問題であると考えようになった。

1955年11月23日、周恩来の提案を受けて国家主席・毛沢東は、党内で知識人問題をよく検討し、この問題に関する大規模な会議を翌年1月に開くよう指示した。こうして周恩来を責任者として10人のメンバーによる「中共中央知識人問題検討十人小組」が設置され議論が煮詰められた。

1956年1月14日、予定通りに、中共中央の知識人問題会議が中南海の懷仁堂で開催された。中共中央委員、中央委員候補、各省・自治区・直轄市および27の省轄市の党委員会書記又は副書記、それら党委員会の組織部・宣伝部・統一戦線部の責任者、主要な大学・高等専門学校・科学研究機関や重要な工場・鉱山・病院や文芸団体や軍事機関などの党組織の責任者を含む1279人が出席した。この会議で周恩来は「知識分子問題に関する報告」(关于知識分子問題的報告)を最初に発表した。³⁴

《...社会主義の時代においては、以前のいかなる時代にもまして生産技術を十分に高めることがますます重要になり、科学を十分に発展させ、科学知識を利用することがますます必要になる。従って、我々が多く、速く、立派に、無駄なく社会主義建設を発展させるためには、労働者階級と、広範な農民の積極的な労働に依拠せねばならないだけでなく、知識分子の積極的な労働にも依拠しなければな

らない。...彼らの中の絶対多数はすでに国家工作人員となり、すでに社会主義のために服務しており、すでに労働者階級の一部分である。旧知識分子を団結させ、教育し、改造すると同時に、党はまた大きな力を注いで大量の知識分子を養成した。そのうちには、すでに相当数の労働者階級出身の知識分子がいる。これらすべてにより、我国の知識界の様相には、過去6年の間にすでに根本的な変化が生じた。》

《...何が当面の知識分子の問題なのであろうか。当面の根本問題は、我々の知識分子の力が、数においても、政治的自覚の面においても、すべて社会主義建設の急速な発展の需要に適応していないこと、そして、我々の現在の知識分子の使用および待遇の面における若干の不合理的現象、特に一部の同志の、党外の知識分子に対する若干のセクト的感覚が知識分子の現在有する力を発揮させることをかなり妨げていることである。...知識界の政治と業務における巨大な進歩を過小評価し、我国の社会事業における彼らの役割を過小評価し、彼らが労働者階級の一部分であることを認識せず、どのみち、生産は労働者に依拠し、技術はソ連専門家に頼ると考えて、党の知識分子政策をまじめに執行せず、党の知識分子の面に関する問題をまじめに研究解決しようとしぬものである。...知識界の進歩を見るばかりで、彼らの欠点を見ず、彼らを過大に評価して、無差別にやたらと信頼し、悪質分子に対しても警戒せず...彼らに対してあえて教育・改造工作をすすめようとしぬものである。この二つの傾向は、...そろって我々が知識分子の問題と科学文化の問題を解決することを妨害し、我国の社会主義事業の発展を妨害している。》

(周恩来「關於知識分子問題的報告」1956年
1月14日より)

周恩来はこの報告で、第一に、知識人は労働者階級の一部であり、第二に、これに反するセクト主義やそれとは逆の過大な評価をともに批判したうえで、第三に、知識人を活用する方策を提言した。すなわち、知識人の無駄のない適切な職場配置、知識人を信頼し支持すること、知識人の職場の条件整備と賃金待遇の改善、知識人の思想改造の支援、先進的な科学技術習得のためのソ連研修など、様々な対策を行うことが党の任務であると述べたのである。³⁵

しかしながら、党内部ではその後も知識人に対する懐疑は根強く存在した。翌1957年2月27日、国家主席・毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（關於正確處理人民内部矛盾的問題）の中で、知識人問題を取り上げ、次のように述べた。³⁶

《我国の人民内部の矛盾は知識人の間にも現われている。過去に旧社会のために奉仕した数百万の知識人が、現在新しい社会のために奉仕するようになってきた。そこには、彼らが新しい社会の要求にどう適応し、我々がそれをどう援助するかという問題がある。これも人民内部の矛盾のひとつである。

我国の知識人の大多数はこれまでの7年間に著しく進歩した。彼らは社会主義制度に賛意を表している。彼らの中の大勢の人がマルクス主義の学習に努力しており、一部の人々はすでに共産主義者となっている。この部分の人々はまだ少数であるが、次第に増えている。もちろん、知識の間には、今なお社会主義に疑問をもったり、賛成しなかったりする一部の人々がいるが、この部分は少数に過

ぎない。

我国の非常に困難な社会主義建設事業は、できる限り多くの知識人がそれに奉仕することを必要としている。およそ本当に社会主義事業に奉仕することを願う知識人なら、我々はすべてこれを信頼し、彼らとの関係を根本的に改善し、彼らの問題解決を援助し、彼らが積極的に才能を発揮できるようにしなければならない。…新しい社会の要求に十分に適応し、労働者・農民と団結するために、知識人は引き続き自己を改造し、ブルジョア的世界観を一步一步捨て去って、プロレタリア的・共産主義的世界観を打ち立てなければならない。世界観を変えることは根本的な変革であり、現在多くの知識人がこの変革を成し遂げたとは言えない。…我国の社会制度が変化したためにブルジョア思想の経済的基礎はすてになくなった。このことが大量の知識人の世界観を改革する必要だけでなく、可能性も生じさせた。しかし、世界観の徹底的な変革はきわめて長時間を要する。…知識人、青年、学生の中で最近の一時期、思想・政治活動が弱まり、若干の偏向が現われている。一部の人々から見れば、政治とか、祖国の前途とか、人類の理想とかには、まるで関心を寄せる必要がないかのようである。…こうした情況に対して、いま思想・政治活動を強化する必要がある。》

(毛沢東「關於正確處理人民内部矛盾的問題」
1957年2月27日より)

要するに、知識人は社会主義事業に不可欠な科学技術を発展させる存在であり、その多くが社会主義制度と思想に賛意を示していることは評価すべきであるが、まだブルジョア思想を捨て去って世界観を徹底的に変えるまでには至っ

ていない。しかも、知識人や青年や学生の間では中国の政治問題や人類の理想に無関心な状況が現われてきた。そこで彼らの思想・政治教育を強化しなければならないというのである。

1957年3月12日、毛沢東は、党中央委員会が召集した全国宣伝工作会議における講話においても、社会主義制度は設立されたが、まだ強固なものになっておらず、「政治戦線、思想戦線で、絶え間のない、困難に満ちた社会主義革命の闘争と社会主義教育を行わなければならない」と述べて、知識人の状況と改造問題について言及した。³⁷

《推定によると、高級知識分子と一般の知識分子を含めて、様々な知識分子がおよそ500万前後いる。…圧倒的多数は愛国的で、…社会主義国家に奉仕することを願っている。少数の知識分子は社会主義制度を歓迎せず、それほど喜んでいない。彼らは社会主義に対してまだ疑いを持っているが、帝国主義を前にしては、やはり愛国的である。我々の国家に対して敵対的な感情を抱いている知識分子はごく少数である。これらの人は我々のこのプロレタリア階級独裁の国家を好まず、旧社会に未練を持っている。…（中略）…マルクス主義について、500万前後の知識分子の取っている態度は、次のように言うことができる。それに賛成し、しかもかなりよく分かっている人は少数であり、それに反対している人も少数であって、多数の人は賛成してはいるがよく分かっておらず、賛成の程度もまちまちである。…（中略）…現在の我々の知識分子は、大多数が古い社会を経てきた人で、勤労者の家庭の出身ではない。…解放前にブルジョア教育を受けているので、世界観は基本的にブルジョア階級のそれであり、彼らはやはり

ブルジョア階級の知識分子に属している。》
（毛沢東「全国宣伝工作会議講話」より抜粋）

すなわち、毛沢東は知識人を、社会主義国家に奉仕しようとする精神を持つ人々、社会主義に疑いを持っているが愛国的な人々、社会主義に敵対的な感情を持つ人々の三種に分け、大多数の知識人が「であると述べるのであるが、後半では、大多数はマルクス主義に「賛成しているが、よく分かっていない」中間的な立場にあり、動揺しやすく、その世界観は「基本的にブルジョア階級のもので、彼らはやはりブルジョア階級に属する知識分子である」と述べているのである。このように毛沢東にとって、大多数の知識人は国家奉仕の精神を抱いていても、マルクス主義をよく理解しておらず、まだ思想的に問題を残す存在であった。それで知識人が労農大衆と密接に結びつく必要性を強調して、「知識分子は労農大衆（工農群衆）に奉仕するからには、まず労働者・農民を知り、彼らの生活、仕事、思想を熟知しなければならない。我々は知識分子が大衆の中に入り、工場に行き、農村に行くことを提唱する。…知識分子がもし労農大衆と結びつき、彼らと朋友になれば、本から学んだマルクス主義を自分のものにすることができる。」と述べたのである。³⁸

毛沢東と周恩来、両者の見解を比較すると、周恩来の報告は知識人の積極的活用に重点を置いているが、毛沢東は周恩来の見解を認めながらも知識人のブルジョア的世界観を変革する必要性を強調する。ここには微妙ではあるが、埋めることのできない主張の違いが存在する。この両者の考え方に象徴されるように、中国共産党内で知識人に対する認識が分かれていたのである。

しかし、内部に認識の不統一があっても、周

恩来の知識人問題に関する見解はその影響を受けず変わらなかった。1956年1月の「知識分子問題に関する報告」から6年後、1962年3月2日、広州で開催された全国科学工作・演劇創作等会議における講話「知識分子問題を論ず」（論知識分子問題）やその論旨を更に明確にした、1962年3月27日第2期全国人民代表大会の「政府工作報告」の中でも、知識人を信任すべきであると一貫して主張している。「政府工作報告」では次のように述べた。³⁹

《知識分子は社会主義建設事業が勝利するのに必要不可欠で重要な力である。我国の知識分子は社会主義建設の各戦線で貴重な貢献をしてきた。国家と人民の尊重を受けるべきである。我国の知識分子の状況は、すでに解放初期とは大きく異なっている。新社会は大量の若い知識分子を育成してきた。彼らは「紅であり専である」という道に沿って成長してきた。旧社会からの知識分子は12年の鍛錬を経て、一般的に言えば、すでに根本的に変化した。知識分子の中の絶対多数は積極的に社会主義のために服務し、中国共産党の指導を受け入れ、自ら継続して自己改造を行っている。全く疑いなく、彼らは労働人民に属する知識分子である。》

(周恩来「政府工作報告」第2期全国人民代表大会第3次会议、1962年3月27日)

この国务院総理・周恩来の「政治工作報告」はこの60年代初期の、中国共産党の代表的見解と位置づけても良いだろう。だが、これは束の間のことであった。この見解は1966年に勃発する文化大革命の中で掻き消されていった。多くの知識人が「ブルジョア階級知識分子」の帽子を被らせられたのである。

第5節 帰国事業の成果

新中国初期の帰国事業の成果に関する資料は非常に限られている。表2は教育部の有する統計表であり、「帰国して社会主義建設に参加した留学生情況」というタイトルが付してある。帰国人数は、約2000人であり、登記人数1232人であるとなっている。帰国して登記しなかった留学生もいるのである。帰国人数の中で「社会主義建設に参加したこと」が判明している人数が、1424人である。⁴⁰

すなわち、1949年8月から1954年末までの5年4ヶ月の間に、1424人の留学帰国者が社会主義建設に参加した。最も多いのは、米国937人で全体の66%を占めた。次いで、イギリス14%、日本8%、フランス6%、カナダ2%の順である。この上位5カ国だけで全体の95%を占める。

また、帰国人数が多いのは、1949年8月から1951年末までの2年4ヶ月の間である。つまり、早期帰国と言える。新中国の成立という歴史的出来事が在外留学者の心を激しく揺り動かした証左であると思われる。

また、先に表1に示したように、1950年の在外留学者は5541人であったので、1954年末までの帰国人数約2000人はその36%にあたる。

あとがき

在外留学生の帰国過程は国内政治および国際政治の情勢に大きく左右される。少し歴史を振り返れば、ベトナム戦争、ソ連のアフガニスタン軍事介入、イラン・イラク戦争、天安門事件など不穏な政治情勢が原因で帰国できない留学生が、急遽、留学先国あるいは第三国に余儀なく在留する事例が数多くあった。今後もそういう事態が起こらないとは言えない。留学生交流において常に想定すべき事態なのかもしれない。

表2 帰国して社会主義建設に参加した留学生情況 (人)

国 名	1949.8 - 1950.6	1950.7 - 1950.12	1951.1 - 1951.12	1952.1 - 1952.12	1953.1 - 1953.12	1954.1 - 1954.12	合計
米 国	310	221	290	35	37	44	937
イギリス	50	28	71	24	13	7	193
日 本	14	13	39	36	16	1	119
フランス	17	13	29	13	11	2	85
カナダ	3	2	7	7	4	3	26
スイス	6	1	4	2	2		15
フィリピン	3			1	3		7
ドイツ			2	2		2	6
オーストリア		3	1	2			6
オランダ		1	1	1	1	2	6
スウェーデン	3		2	1			6
デンマーク		1	4				5
インド	1			3			4
ベルギー	1			1	1		3
オーストラリア					1	1	2
NZ			2				2
イタリア	1						1
マレーシア						1	1
計	409	283	452	128	89	63	1424
登記人数	409	283	288	113	76	63	1232
帰国人数	7~800	500	452	128	89	63	約2000

出所) 李滔主編『中華留学教育史録』高等教育出版社、59・60頁より作成

本論のテーマである戦後すぐの中国人在外留学生の帰国過程も国内外の政治情勢に左右されていた。中華人民共和国成立後には中央政府によって在外留学者の帰国事業が組織的に推進された。その成果として、留学帰国者たちは国家建設の第一線に立って活躍できたとと言えるだろう。

ちょうど帰国事業が終結する頃、毛沢東の「百花斉放、百家争鳴」政策によって活気づいた言論界では、1956年後半に中国共産党の政策や独裁化に対する批判的意見が表明され、知識人・学生の抗議行動や労働者のストライキ、民族問題争議などが起こり、社会は騒然としてきた。これらの批判に対して、毛沢東は中国共産党からブルジョア右派分子が政権を奪おうとする策謀であると断じて、1957年後半から58年前

半にかけて反右派闘争を指導する。全国の党组织を通じて、社会主義制度や中国共産党の指導や政府の政策に批判的な立場を取る人々とその共鳴者に対して「右派」というレッテルを貼っていったのである。「右派」は全国で55万人に達した。「右派」はその半数が公職を奪われ、農村で強制労働に従事させられたという。⁴¹

1966年6月からは文化大革命という苛烈な時代が始まった。多くの知識人や「知識青年」が一層厳しい思想改造を迫られ、あるいは弾圧され、追い詰められていった。海外から帰国した知識人もこの時代の渦に呑み込まれたのである。⁴²

【注】

1. 毛沢東「抗日戦争勝利後の時局とわれわれの方針」、

- 『毛沢東選集』第4巻、新日本出版社、1964年、11 - 31頁
2. 国共内戦前の情況については、中国共産党の資料として、毛沢東の評論「蒋介石は内戦を挑発している」(1945年8月13日新華社)、「国民党と和平交渉を進めることについての中共中央の通達」(1945年8月26日)、「重慶交渉について」(1945年10月17日)、「国民党進撃の真相」(1945年11月5日)等々がある。(いずれも『毛沢東選集』第4巻、新日本出版社、1964年所収)
 3. 「国民政府」の名称については、1925年7月中華民国における国民党指導の下で中国統一・主権回復を目的とする政府を国民政府と呼んだが、国共内戦中の1947年1月中華民国憲法が制定され、憲政が実施されるようになって、国民政府の名称は使用されなくなった。
 4. 倪忠文・譚慕雪編『中華人民共和國建国史手冊』新華出版社、1989年6月、3 - 7頁
 5. 岳慶平主編『中南海三代領導集体と共和国科教実録』上巻、中国経済出版社、1998年10月、1・2頁
 6. 同上書、14 - 17頁
 7. 田正平主編『中外教育交流史』広東教育出版社、2004年、866頁。
 8. 李滔主編『中華留学教育史録』高等教育出版社、2000年1月、3・4頁。
 9. 同上書、5・6頁、所収
 10. 同上書、7 - 9頁、所収
 11. 「辦理留学生回国事務委員会工作概要」、同上書、10・11頁、所収
 12. 同上書、12頁、所収
 13. 児島讓『朝鮮戦争』文芸春秋社、1977年および朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991年参照
 14. 「辦理留学生回国事務委員会工作概要」、李滔主編、前掲書、14 - 17頁、所収
 15. 岳慶平主編、前掲書、23 - 24頁。および『華僑華人百科全書 社団政党巻』(中国華僑出版社、1999年)の「留美中国科技工作者協会」項(235頁)参照。
 16. 華羅庚「与給留美同学的公開信」、李滔主編『中華留学教育史録』高等教育出版社、2000年1月、28 - 30頁
 17. 袁隨喜・成宝犀「從留英到回国」、全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編『建国初期留学生帰国紀事』中国文史出版社、1999年、327 - 334頁
 18. 『中華留学名人辞典』東北師範大学出版社、1992年、150頁参照
 19. 岳慶平主編、前掲書、24 - 26頁
 20. 同上書、26 - 28頁
 21. 同上書、28頁
 22. 全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編、前掲書、479 - 481頁、所収
 23. 岳慶平主編、前掲書、30 - 32頁および金冲及主編『周恩来伝 上』岩波書店、2000年、113 - 140頁
 24. 横山健堂「嘉納治五郎伝」(1941年発行)、講道館監修『嘉納治五郎体系』第11巻、本の友社、1988年所収。明治29年(1896)清国の要請で13人の中国人留学生を初めて受け入れた。高等師範学校校長であった嘉納は、西園寺文相・外相より受け入れについて相談があり、同校の本田増次郎教授に神田に家を持たせて世話をさせた。明治32年(1899)10月7日、亦楽書院という校名をつけ、のちに宏文学院と改称する。嘉納はその院長となる。宏文学院は、清国の教育費削減や排日運動などの原因で留学生数が減少し、明治42年(1909)7月28日閉校する。清国公使、文部大臣(代理)など出席して閉校式を行う。それまでの14年間に入学者総数7192人、卒業者・修業者3810人であった。
 25. 全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編、前掲書、397 - 442頁に次の5編がある。林連徳「中国留日同学会側記」、郭平坦「留日同学会引導我們走愛国回国的道路」、郭平坦・陳富美「建国初期留日学生帰国情況」、林連徳「留日帰国記」、劉永鑫「憶回帰祖国」。近年、当時の状況も詳しくまとめられた華僑史が出版されている。陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』(日本僑報社出版、2004年)である。
 26. 林連徳「中国留日同学会側記」(全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編、前掲書、398頁、所収)によれば、1943年台湾人口統計では、台湾人613万人、日本人39万人であった。しかし、台北帝国大学には日本人学生277人、台湾人学生111人(うち医学科104人)であり、台湾人は医学という限られた専門でしか大学に入学できなかった。
 27. 郭平坦・陳富美「建国初期留日学生帰国情況」(全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委員会編、前掲書、417 - 426頁、所収)
 28. 同上書、419頁
 29. 同上書、421頁
 30. 同上書、421頁
 31. 同上書、423頁
 32. 郭平坦「留日同学会引導我們走愛国回国的道路」、全国政協暨北京・上海・天津・福建政協文史資料委

員会編、前掲書、411頁

33. 金沖及主編、『周恩来伝 上』岩波書店、2000年、171 - 188頁
34. 同上書、176・178頁
35. 周恩来「知識分子問題に関する報告」、森下修一編 訳『周恩来・中国の内外政策（上巻）』嶋崎経済研究所、1973年、1234 - 1256頁
36. 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東選集』第5巻、外文出版社、1977年、565 - 620頁
37. 毛沢東「中国共産党全国宣伝工作会議における講話」『毛沢東選集』第5巻、外文出版社、1977年、621 - 644頁。および金沖及主編、前掲書、187・188頁。なお、毛沢東は1954年第1回全国人民代表大会で国家主席に選出され、1959年に辞任している。
38. 毛沢東、同上書、628頁
39. 周恩来「政府工作報告」第2期全国人民代表大会第3次会議、1962年3月27日。
40. 李涪主編、前掲書、59・60頁
41. 『現代中国事典』岩波書店、1999年、1052・1053頁参照。
42. 「知識青年」とは、一般的には「知識を有する青年」を指すが、中国では大躍進政策が行われる1950年代の初めに始まり、文化大革命が終結する70年代末まで、政府によって組織的に農山村や辺境に送られ、そこに居住して農業に従事した青年男女を指す。それは貧農・下層農民に学ぶという教育として推進された。その中には都市出身の小中高の卒業生やもともと農村出身の小中学校の卒業生、学校卒業後に職のない都市青年（社会青年）など様々なグループがあった。（『中国知青事典』四川人民出版社、1995年参照）